

2019年4月25日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 オリックス不動産投資法人
 代表者名：執行役員 尾崎 輝郎
 (コード番号 8954)

資産運用会社名
 オリックス・アセットマネジメント株式会社
 代表者名：代表取締役社長 亀本 由高
 問合せ先：執行役員 山名 伸二
 T E L：03-5776-3323

**資産運用会社における特定関係法人の異動
 及び2019年2月期決算短信(REIT)の一部訂正に関するお知らせ**

本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社であるオリックス・アセットマネジメント株式会社において、主要な関係法人(特定関係法人)に関し2019年3月1日付で下記の通り異動がありましたことをお知らせします。また、それに伴い、2019年4月18日公表の「2019年2月期決算短信(REIT)」につき、以下のとおり訂正いたします。

1. 主要な関係法人(特定関係法人)の異動

① 主要な関係法人(特定関係法人)の名称
 オリックス・ゴルフ・マネジメント株式会社 (特定関係法人に該当することとなった法人)

② 異動の理由
 2019年2月期(2018年9月1日～2019年2月28日)の末日から過去3年間において、本資産運用会社の利害関係人等に該当するオリックス・ゴルフ・マネジメント株式会社との間で不動産等(不動産、不動産の賃借権又は地上権をいいます。以下同じです。)を信託する信託の受益権の取得の対価として本投資法人が支払いを行った金額の合計額が、同期間中に本投資法人が不動産等及び不動産等を信託する信託の受益権の取得又は譲渡の対価として支払い又は受領した金額の合計額の20%以上に相当するものとなったため、オリックス・ゴルフ・マネジメント株式会社は、特定関係法人(金融商品取引法施行令第29条の3第3項第1号及び第2号の取引を行った法人)に該当することとなったものです。

③ 異動の年月日
 2019年3月1日

2. 2019年2月期決算短信(REIT)の一部訂正

訂正箇所：2ページ「1. 投資法人の関係法人」(※下線____は訂正箇所を示します。)

【訂正前】

最近の有価証券報告書(2018年11月21日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

【訂正後】

2019年3月1日付で、オリックス・ゴルフ・マネジメント株式会社が本投資法人の特定関係法人に該当することとなりました。

その他については、最近の有価証券報告書(2018年11月21日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 異動した特定関係法人の概要（2019年4月24日時点）

| | |
|---------------------|---|
| 名 称 | オリックス・ゴルフ・マネジメント株式会社 |
| 所 在 地 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 吉崎 雅文 |
| 事 業 内 容 | ゴルフ場及びその付属施設の建設並びにその運営 等 (注) |
| 資 本 金 | 50 百万円 |
| 大株主及び持株比率 | 非開示 (注)開示することについて当該会社の同意が得られていないため非開示としています。 |
| 純 資 産 | 非開示 (注)開示することについて当該会社の同意が得られていないため非開示としています。 |
| 総 資 産 | 非開示 (注)開示することについて当該会社の同意が得られていないため非開示としています。 |
| 設 立 年 月 日 | 1986年10月9日 |
| 投資法人・資産運用会社と当該会社の関係 | |
| 資 本 関 係 | 本投資法人と当該会社との間には、資本関係はありません。なお、当該会社は本資産運用会社の親会社であるオリックス株式会社の子会社であり、本資産運用会社の投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に規定する利害関係人等に該当します。 |
| 人 的 関 係 | 本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 |
| 取 引 関 係 | 本投資法人の不動産関連資産の一部の前所有者(前信託受益者)です。 |
| 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しません。また、上記のとおり、当該会社は本資産運用会社の投信法に規定する利害関係人等に該当します。 |

(注) 同社は、2019年3月1日付でゴルフ事業等を会社分割により新会社に承継しており、現在は事業を行っていません。

4. 今後の見通し

本異動による2019年4月18日付の「2019年2月期 決算短信(REIT)」で公表済の2019年8月期(第35期:2019年3月1日～2019年8月31日)及び2020年2月期(第36期:2019年9月1日～2020年2月29日)の運用状況及び分配予想の修正はありません。

以上